寄附による活動の支援

個人の方へ

1回限りの寄附や、月々ご寄附いただく「ジョイセフフレンズ（マンスリーサポーター）」を随時募集しています。

企業の方へ

コーズマーケティング、社会課題解決プログラム、チャリティイベントの開催、ホワイトリボン自動販売機の設置、などを通したご協力とご寄附をお願いしています。

郵便振替

口座番号　00190-2-78370
加入者名　公益財団法人 ジョイセフ

※ この口座は振込手数料免除の対象です。
窓口から、青い用紙でお振込みください。

銀行振込

三井住友銀行　新宿通支店（普）0922014
公益財団法人 ジョイセフ

ゆうちょ銀行　〇一九店（当）0078370
ｺｳｴｷｻﾞｲﾀﾞﾝﾎｳｼﾞﾝｼﾞｮｲｾﾌ

お買い物で応援する

チャリティーピンキーリングをはじめ、ホワイトリボンブートニエール、フェアトレードのコーヒーなど、収益が活動の支援になるアイテムを扱っています。

お問い合わせ　パートナーシップグループ 03-5312-5090　info@joicfp.or.jp

女性．選択できる世界を．ジョイセフ
JOICFP

公益財団法人 ジョイセフ 年次報告書 2024
2025年7月1日発行

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町12-3 AOIビル3階
TEL 03-5312-5090
https://www.joicfp.or.jp

ジョイセフWEBサイト
joicfp.or.jp

Instagram　@joicfp

X（旧Twitter）　@NGO_JOICFP

Facebook　@JOICFP

*本書の一部または全てを無断で引用することはご遠慮ください

女性．選択できる世界を．
JOICFP

JOICFP Annual Report 2024

ジョイセフ年次報告書 2024

2024年度（2024年4月～ 2025年3月）

目次

1. ジョイセフ事務局長より 2
2. ジョイセフとは 3
3. 数字で見る活動成果 ..... 4〜5
4. 活動報告 ..... 6〜9
5. 支援企業・団体 10
6. 2024年度 決算書 11

表紙写真：
I LADY.ピア・アクティビスト
イベントでの活動の様子

逆風の中で、前進を止めない

公益財団法人ジョイセフ 事務局長
山口 悦子

2024年度を振り返るにあたり、ジョイセフの活動を温かく、そして力強く支えてくださった国内外すべての皆さまに、心より感謝申し上げます。

この一年、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）をめぐる世界の情勢は、ますます不安定さを増しています。

2024年は、SRHRが初めて国際的に提唱された「国際人口・開発会議（ICPD）」カイロ合意から30年の節目の年でした。SRHRは人権であり、持続可能な社会の土台であることが再確認される一方で、世界各地ではその歩みが揺らぎ、後退の兆しも見えています。

たとえば、アメリカでは第2次トランプ政権によって、グローバル・ギャグ・ルールの再導入や対外援助の停止といった、SRHRに逆行する政策が強化されました。ヨーロッパでも、一部の保守政権が性教育や人工妊娠中絶の権利を制限するなど、30年間の前進に逆行する動きが広がっています。

こうしたなか、日本でもSRHRに関する制度の見直しが改めて求められています。2024年10月、国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）から日本政府に対して発表された最終所見では、包括的性教育の導入、緊急避妊薬へのアクセス改善、母体保護法の見直し、同性婚の法制化などについて、具体的で強い勧告が示されました。私たちはこの勧告を、国内での制度改革と社会的対話を進める大切な機会と捉え、アドボカシー活動を強化しました。

2024年度、ジョイセフは「誰ひとり取り残さない」SRHRの実現をめざし、多様なパートナーと連携しながら、国内外で活動を展開してきました。

ザンビアでは、地域の人びとが主役となり、ジェンダーに基づく暴力（GBV）を防ぐための実践モデルを構築。ガーナでは、女の子たちの力を引き出し、若年妊娠の予防をめざす新しい取り組みを始めました。

国内では、男性のSRHRに焦点を当てたイベントや冊子の発行、自治体や教育現場と連携した講座の地方展開を強化しました。

SRHRをめぐる情勢は、国内外ともに変化を続けています。だからこそ、私たちの活動には、これまで以上に柔軟な姿勢と、粘り強い対話の力が求められています。

すべての人が、自分の意思で生き方を選び、尊厳が守られ、健康でいられる社会の実現に向けて――。

ジョイセフは、これからも現場から声を上げ、行動し続けてまいります。

2025年度も、皆さまの温かなご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

女性.選択できる世界を.

JOICFP

ジョイセフは、誰もが自分の意思で生き方を選択できる世界を目指して、特に女性のSRHR（性と生殖に関する健康と権利）を推進する日本生まれの国際NGOです。女性がみずから命と健康を守り、性と生殖の自己決定権を持てるよう、これまで40カ国以上で支援活動を行ってきました。

キーワード SRHR

SRHRとは「性と生殖に関する健康と権利」のこと。すべての人が正しい知識を持ち、自分の意思で望ましい医療やケアを選べる権利を指します。

キーワード 女性

世界では今も多くの女性がSRHRを享受できず、命や健康が脅かされています。女性が自分の人生を選び取るために、SRHRの保障は欠かせません。

キーワード 選択

ジョイセフは、誰もが性と生殖に関して必要な情報と支援を得て、自分らしく生きる選択ができるよう、支援とエンパワーメントを行っています。

歴史

1968年 4月22日
　財団法人 家族計画国際協力財団（通称:ジョイセフ）設立
　（外務省・厚生省認可）
1973年 人口問題議員懇談会の発足
1975年 ジョイセフ内にIPPF東京連絡事務所開設
1979年 国際機関と統合プロジェクト（ユニセフ・WHO・ジョイセフ間の相互協力）を実施
1988年〜2022年 海外支援で保健ボランティア育成・再生自転車寄贈
　（35年間で91カ国に89,107台）
1994年 カイロ国際人口・開発会議（ICPD）でリプロダクティブ・ヘルス/ライツ推進
同年以降、エイズ対策・女性の権利支援強化
　（GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会の開始）
1995年 北京女性会議にNGO代表として参加
2000年 国連経済社会理事会（ECOSOC）特別諮問NGOの資格取得
2001年 国連人口賞を受賞
母子保健キャンペーンや国際会議に継続参加
2004年 思い出のランドセルギフトキャンペーン開始
2008年 G8洞爺湖サミットにNGOネットワークとして参加
2010年 ホワイトリボン・ジャパン発足
2011年 東日本大震災で国内初となる支援活動開始
2011年 9月1日 公益財団法人ジョイセフへ移行（内閣府認可法人）
2012年 カンボジア政府より友好勲章を受章・ミャンマー事務所設置
2015年 ザンビア事務所設置
2016年 SDGsに沿った活動を推進開始
　・ガーナ事務所設置
　・ホワイトリボンラン初開催、I LADY.キャンペーン開始
　・第23回読売国際協力賞受賞
2017年 第1回ジャパンSDGsアワード（パートナーシップ賞 特別賞）受賞
2020年 ジョイセフロゴとタグラインを一新
2021年 ケニア事務所設置
　・SRHRユースネットワーク「SRHRユースアライアンス」発足
2022年 ベルリンW7にアドバイザーとして参加
2023年 G7広島サミットにむけW7サミットを開催
2024年 CEDAW日本審査にむけジュネーブでロビイングを実施

数字で見る ジョイセフの活動

2024年4月1日～ 2025年3月31日

ガーナ

母子保健

若者のSRHR

104人

507人

40,365人

14,703人

ウガンダ

子宮頸がん予防

若者のSRHR

10人

3,468人

4,224人

ケニア

子宮頸がん予防

82人

12人

75,176人

75,176人

ザンビア

ジェンダーに基づく暴力対策

子宮頸がん予防

21人

158人

34,528人

14,178人

アフガニスタン

母子保健

就学支援

156,757人

28,051人

ミャンマー

母子保健

214人

74人

日本

若者のSRHR

75人

1,090人

カンボジア

母子保健

若者のSRHR

41人

フィジー

母子保健

249人 養成した保健医療関連人材の数

803人 養成した保健ボランティアの数

311,598人 SRHR関連情報が届いた人の数

136,406人 医療機関でSRHR関連のカウンセリング/ケアを受けた人の数

低・中所得国における開発事業

実施国

アフガニスタン、
カンボジア、ミャンマー、
フィジー、ガーナ、
ケニア、ウガンダ、
ザンビア

様々な状況下の女性の異なるニーズに対応したSRHR事業の展開

2024年度は、アジア・アフリカの8カ国において、女性の命と健康、性と生殖に関する健康と権利（SRHR）を守るための支援を展開しました。

一人ひとりのニーズに寄り添い、妊産婦ケアの向上、性教育の普及、保健制度の強化を中心に、地域社会に根ざした事業を行いました。

SRHR事業の詳細についてはこちらからご覧いただけます

2024年度のハイライト事業

1. ケニア - 子宮頸がん予防啓発プロジェクト

ケニアの保健施設で、保健医療従事者を指導し、子宮頸がん検査の精度を向上させるとともに、地域での啓発活動を強化。これにより、検査を受ける人が増加しました。

2. ザンビア - 女性への暴力対策事業

女性や子どもを守るために、GBVワンストップセンター（ジェンダーに基づく暴力を受けた人の支援施設）やセーフスペース（安全な避難場所）を建設。さらに、地域の医療従事者の研修や保健ボランティアによる啓発活動が広がり、カウンセリングや相談が増加しました。

3. ガーナ - 母子保健と子どもの下痢症対策

産科棟や診療所を新たに建設し、医療従事者に親しみやすいケアを学んでもらうための研修を行いました。さらに、地域の保健活動を強化し、地域全体の持続可能な支援体制を築いています。

4. ガーナ - 若者向け性と生殖に関する健康サービスの利用促進

若者が性と生殖に関する健康サービスをより利用しやすくするため、地域のリーダーや教師を教育し、若者向けに情報や支援ツールを提供。啓発ツールの作成・配布や医療従事者向け研修、地域保健管理委員会のPDCA（Plan Do Check Action）サイクル支援を行いました。

5. ウガンダ - 保健医療従事者を対象とした子宮頸がん検査や治療の再研修を実施

クリニックや村でのアウトリーチ活動を通じて、子宮頸がん検査、家族計画、HIV検査を含む性感染症検査などのサービスを提供。また、四半期ごとのモニタリングと監督、レビュー会合を通じて、3年間の活動について評価を行いました。

提言活動事業

新たなネットワークを通した戦略的アドボカシーの展開

ジョイセフは、SRHRの推進に向けて、国際社会と日本国内の双方で積極的に政策提言活動を行いました。

国際的な取り組み

女性差別撤廃委員会（CEDAW）による日本審査に向けて、7つの団体が連携し、日本のSRHR課題をまとめた市民社会レポートを国連に提出しました。その後、ジュネーブの国連本部で行われた審査でもロビイングを行い、レポートで訴えたほぼ全てのSRHR課題に対し、委員会から勧告が出されました。

SRHRに関する勧告

- 刑法における堕胎罪の撤廃
- 学校での包括的性教育の導入
- 緊急避妊薬を含む、支払い可能な価格の近代的避妊法へのアクセスの確保
- 母体保護法の配偶者同意要件を撤廃し、人工妊娠中絶手術・飲む中絶薬のアクセスを改善
- 「性同一性障害特例法」の手術の条件をなくし、過去に手術を強いられた被害者への謝罪と補償を行うこと
- 同性婚の実現

2年以内の進捗報告が必要なフォローアップ項目として「緊急避妊薬を含む支払い可能な価格の近代的避妊法へのアクセスの確保」と、「人工妊娠中絶における配偶者同意撤廃」が入りました。

国内での取り組み

IPPF（国際家族計画連盟）の東京連絡事務所として、世界のSRHR促進をめざし国会議員や政府関係者への働きかけをしました。

SRHRとジェンダー平等を日本国内で推進、実現するために活動する団体からなるセクター間連携を発足し、イベントや署名活動を行いました。

実施した主な取り組み

- 日本におけるすべての人のSRHRとジェンダー平等のためのセクター間連携による、SRHRスタンディングアクション開催
- 外務省に、CEDAWへの拠出や委員の来日中止をやめるよう求める署名活動
- SRHRユースアライアンスメンバーの、第69回国連女性の地位委員会/北京+30会合（ニューヨーク）派遣

これらを通じ、国内外の連携が着実に進んでいます。

市民社会への働きかけ事業

思い出のランドセルギフト、ホワイトリボン、I LADY.を通したSRHR認知普及と連携

ジョイセフは、市民の皆さまからの寄附や支援物資など、あたたかなご協力を力に、国内外でSRHR（性と生殖に関する健康と権利）の推進に取り組んでいます。
個人、企業、自治体、団体といった多様なパートナーと連携し、多角的なアプローチで市民社会の理解と参加を促進。支援の輪を着実に広げています。

ホワイトリボンムーブメント2025

すべての女性が健康で自分らしく生きられる社会の実現を目指し、10回目の「ホワイトリボンラン2025」を主催。2025年は新たに大阪マラソンやしながわシティランなどが加わり計8つのマラソン大会と連携して、ホワイトリボンの認知と支援拡大を目的としたムーブメントを展開しました。

今年のキーメッセージは「声をあげる、行動する、つながる」。SNSキャンペーンや啓発イベント、講演会、チャリティランなど、多様な活動を全国の市民・企業・自治体・若者世代とともに実施しました。

実績ハイライト

- ホワイトリボンラン参加者数：4,583名（前年比5.7%増）、国内59拠点・海外10か国から参加（拠点数は前年比約1.7倍）
- ホワイトリボンラン2025の協賛企業：12社
- ホワイトリボンムーブメント2025：動員数2万人、募金総額　21,274,787円

ムーブメントの募金総額は、ケニアと日本の女の子の予期せぬ妊娠や性感染症、性被害を予防するために包括的性教育の推進に活用します。

また、企業連携も大きく進展。**アンダーアーマー、オン、THE NORTH FACE、アシックスの４社と連携し、競合の枠を超えたパネルディスカッションを実施しました。**

企業の垣根を越えた協働の広がりにより、活動のさらなる発展が期待されます。

思い出のランドセルギフト

「思い出のランドセルギフト」は、日本で役目を終えたランドセルを、教育環境が整っていないアフガニスタンの子どもたちに届ける国際支援活動です。

6年間の思い出が詰まったランドセルに文房具を添えて寄贈することで、子どもたちの学びを支えるとともに、贈る側にとっても「思い出を未来へつなぐ」機会となっています。

実績ハイライト

- 全国から18,720個のランドセルが寄贈され、アフガニスタンへ届ける支援を実施
- 検品作業には延べ97名のボランティアが参加
- ランドセルを受け取った子どもたちが、累計29万人を突破しました

本活動は今年で20周年を迎え、節目の年としてこれまでの歩みや支援の様子を紹介する活動報告動画をYouTubeにて配信しました。継続的な支援とともに、物を大切にする心や国際的なつながりへの意識を育む取り組みとして、今後も発展が期待されます。

I LADY. プロジェクト

「I LADY.（アイレディ）」は、日本の若者を対象に、SRHRに関する一人ひとりのアクションのきっかけをつくるプロジェクトです。

性に関する科学的に正しい情報にアクセスしづらい若者が、自分自身で考え、選択できる「ライフスキル」を身につけられるよう、SRHRと向き合うためのツールやイベント、情報発信などを通じてサポートしています。

2024年度も、ピア・アクティビストを中心に、ファシリテーターなど多様な担い手が活躍し、延べ数千人規模の若者にリーチ。
SRHRに関する発信と実践の機会を通じて、若者自身のライフスキルの向上とエンパワーメントを後押ししました。

こうした取り組みは、若者一人ひとりの尊厳を大切にし、自分らしい人生を選び取る力を育むとともに、社会全体の意識を変えていく一歩にもつながっています。

I LADY.の活動は
こちらから
ご覧いただけます
ilady.world

寄附・支援いただいた企業・団体

2024年度に寄附を通してジョイセフを支援いただいた企業・団体の一部をご紹介します。

主な支援内容
・寄附金による支援　・広告支援と寄附　・コラボ商品による寄附　・商品売上による寄附
・物品寄贈と海外輸送経費による支援　・社員寄附と会社のマッチング寄附　・イベントで集まった寄附

塩野義製薬株式会社	MSD for Mothers	第一三共株式会社	株式会社ユニクロ	一般財団法人クラレ財団
株式会社MIYOSHI	サラヤ株式会社	株式会社そごう・西武	株式会社三菱 UFJ 銀行	株式会社ジーユー
INSOU ホールディングス株式会社	株式会社シグノ	株式会社大林組	株式会社ロッテ	株式会社ドーム
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会	ＭＳＤ株式会社	全国電力関連産業労働組合総連合	アスト株式会社	シャネル財団
ヴィリーナジャパン株式会社	株式会社ゆうちょ銀行	株式会社ボン イマージュ	株式会社グルッポタナカ	株式会社プラステ
株式会社ナチュラルサイエンス				

アスクル株式会社
株式会社Trip.com International Travel Japan
株式会社コーチョー
名古屋ウィメンズマラソン
株式会社ミルク
資生堂カメリアファンド
カシオ計算機株式会社
ライフカード株式会社
エフエムジー&ミッション株式会社
渋谷・表参道WOMEN'S RUN実行委員会
クーパービジョン・ジャパン株式会社
株式会社ワコール
西武信用金庫
三和グループ社会貢献倶楽部
株式会社LEMONADE
株式会社千疋屋総本店
あてま高原リゾート ベルナティオ
Okta Japan株式会社
大衛株式会社
株式会社BEYOURLOVER
一般社団法人荏原法人会
MARUYAMA GROUP
株式会社Hana Plan
株式会社TENGA（iroha）
株式会社エイビイエス
株式会社コラントッテ

（順不同）

2024年度 決算書

貸借対照表　2025年3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1．流動資産			
現金預金	311,190,940	170,337,946	140,852,994
未収金	61,150,011	44,403,042	16,746,969
前払金	35,907,452	11,392,427	24,515,025
仮払金	540,000	90,000	450,000
流動資産合計	408,788,403	226,223,415	182,564,988
2．固定資産			
(1)基本財産			
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	13,915,622	13,915,622	0
特定資産合計	13,915,622	13,915,622	0
(3)その他固定資産			
建物付属設備	2,926,419	3,159,660	△ 233,241
什器備品	1,550,183	1,426,617	123,566
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	4,766,945	5,217,365	△ 450,420
長期前払費用	0	495,462	△ 495,462
その他固定資産合計	9,891,547	10,947,104	△ 1,055,557
固定資産合計	73,807,169	74,862,726	△ 1,055,557
資産合計	482,595,572	301,086,141	181,509,431
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
未払金	24,168,793	22,439,815	1,728,978
前受金	171,388,229	21,704,262	149,683,967
預り金	898,220	2,305,696	△ 1,407,476
仮受金	247,429	0	247,429
賞与引当金	6,664,000	6,273,000	391,000
流動負債合計	203,366,671	52,722,773	150,643,898
2．固定負債			
退職給付引当金	35,530,617	37,173,707	△ 1,643,090
固定負債合計	35,530,617	37,173,707	△ 1,643,090
負債合計	238,897,288	89,896,480	149,000,808
Ⅲ 正味財産の部			
1．指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	243,698,284	211,189,661	32,508,623
（うち基本財産への充当額）	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正味財産合計	243,698,284	211,189,661	32,508,623
負債及び正味財産合計	482,595,572	301,086,141	181,509,431

正味財産増減計算書　2024年4月1日から2025年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,502	500	1,002
受取会費	10,870,500	10,282,000	588,500
事業収益	346,216,244	359,598,200	△ 13,381,956
JICA委託事業収益	102,442,254	59,581,087	42,861,167
外務省委託事業収益	80,458,000	161,619,617	△ 81,161,617
その他官公庁委託事業収益	6,547,200	5,802,940	
IPPF委託事業収益	21,643,500	22,524,450	△ 880,950
UNFPA委託事業収益	0	2,755,190	△ 2,755,190
その他国際機関等委託事業収益	0	25,577,480	△ 25,577,480
国内民間委託事業収益	67,289,100	47,866,052	19,423,048
海外民間委託事業収益	61,870,769	27,478,493	34,392,276
その他事業収益	5,965,421	6,392,891	△ 427,470
受取寄附金	180,143,140	184,646,252	△ 4,503,112
雑収益	2,721,709	7,776,848	△ 5,055,139
経常収益計	539,953,095	562,303,800	△ 22,350,705
(2) 経常費用			
事業費	438,868,919	439,276,573	△ 407,654
人件費	92,527,604	80,851,192	11,676,412
運営費	11,062,178	12,360,071	△ 1,297,893
JICA委託事業費	49,669,783	13,746,108	35,923,675
外務省委託事業費	61,931,034	118,102,424	△ 56,171,390
その他官公庁等委託事業費	230,900	141,527	89,373
IPPF委託事業費	20,197,148	16,744,000	3,453,148
UNFPA委託事業費	0	692,303	△ 692,303
その他国際機関等委託事業費	0	18,508,026	△ 18,508,026
国内民間委託事業費	41,735,924	31,536,611	10,199,313
海外民間委託事業費	31,525,321	21,129,098	10,396,223
寄附支援事業費	114,714,991	101,857,052	12,857,939
支援募金活動費	7,157,087	13,819,816	△ 6,662,729
事業推進費	22,336,599	19,600,857	2,735,742
他勘定振替高	△ 14,219,650	△ 9,812,512	△ 4,407,138
管理費	68,530,013	90,561,015	△ 22,031,002
人件費	47,870,094	64,041,054	△ 16,170,960
事務局費	20,659,919	26,519,961	△ 5,860,042
経常費用計	507,398,932	529,837,588	△ 22,438,656
評価損益等調整前当期経常増減額	32,554,163	32,466,212	87,951
当期経常増減額	32,554,163	32,466,212	87,951
2．経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	45,540	1,860,463	△ 1,814,923
当期経常外増減額	△ 45,540	△ 1,860,463	1,814,923
当期一般正味財産増減額	32,508,623	30,605,749	1,902,874
一般正味財産期首残高	211,189,661	180,583,912	30,605,749
一般正味財産期末残高	243,698,284	211,189,661	32,508,623
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	243,698,284	211,189,661	32,508,623

監事監査報告と
公認会計士の監査報告